

労働経済動向調査
労働経済動向調査票
(平成21年5月調査)

⑧ 厚生労働省
(提出期限 5月15日まで)

事業所 一連番号							
	1	2	3	4			

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

(問い合わせ・提出先)
厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03(5253)1111 内線7614, 7624

記入 担当者	所属課名	
	電 話	
	氏 名	

企業の常用労働者数			
貴事業所の属する企業(同一企業)の本社、支社、工場、営業所等に働く常用労働者数(注)の合計です。該当する番号を必ず○で囲んでください。			
1,000人 以上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人
A 1	2	3	4

あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。

(注意) 1 本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。

2 回答欄が

1	2	3
---	---	---

 の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例

1	②	3
---	---	---

(注) 次のいずれかに該当する労働者の数を計上してください。
① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者
なお、労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含みません。

I 生産・売上等の動向と増減(見込)理由

[貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、本問Iについては記入の必要はありません。]

1 生産・売上額等の対前期増減(見込)状況

製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)のいずれも3か月の合計で比較してください。

	期	間	増加	ほぼ 同じ	減少
5	平成21年1～3月	は、平成20年10～12月に比べ (実績)	1	2	3
6	平成21年4～6月	は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3
7	平成21年7～9月	は、4～6月に比べ (見込)	1	2	3

2 生産・売上額等の対前期増減(見込)理由

主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	
1	2	3	8
1	2	3	9
1	2	3	10

II 雇用、労働時間の動向

1 所定外労働時間の対前期増減(見込)状況

	期	間	増加	ほぼ 同じ	減少
11	平成21年1～3月	は、平成20年10～12月に比べ (実績)	1	2	3
12	平成21年4～6月	は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3
13	平成21年7～9月	は、4～6月に比べ (見込)	1	2	3

2 労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各期末（1～3月なら3月末現在）の労働者数を、比較してください。

なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

労働者の区分	期 間	増加	ほぼ 同じ	減少
14 常用労働者	平成21年1～3月は、平成20年10～12月に比べ（実績）	1	2	3
	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3
	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
17 正社員等 （注1）	平成21年1～3月は、平成20年10～12月に比べ（実績）	1	2	3
	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3
	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
20 臨時 （注1）	平成21年1～3月は、平成20年10～12月に比べ（実績）	1	2	3
	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3
	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
23 パートタイム （注1）	平成21年1～3月は、平成20年10～12月に比べ（実績）	1	2	3
	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3
	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
26 派遣労働者 （注2）	平成21年1～3月は、平成20年10～12月に比べ（実績）	1	2	3
	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（見込）	1	2	3
	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3

（注2）派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

〔（注1）常用労働者の区分〕

正社員等…雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。

臨時…1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、1か月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。

パートタイム…1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が貴事業所の正社員のそれより短い者をいいます。

〔（注3）職種の区分〕

管理…課以上の組織の管理に従事する者。
事務…課長等管理職の指導、監督を受けて事務に従事する者。

専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。

販売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。

サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。

運輸・通信…鉄道、自動車、通信電話交換などで運転、操作に従事する者及び車掌、電話交換手など。

技能工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。

単純工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

3 常用労働者の中途採用の実績・予定、理由及び充足状況

（1）貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「あり」の場合、雇用形態別、職種の区分^{（注3）}別に採用の実績（予定）について期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	あり	雇用形態				職 種						なし	未定
		正社員等	臨時	パート タイム	管理・ 事務	専門・ 技術	販売	サービス	運輸・ 通信	技能工	単純工		
29 平成21年1～3月（実績）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30 平成21年4～6月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31 平成21年7～9月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

（2）平成21年1～3月に中途採用を行った場合の主な理由は何ですか。
主な理由を1つ選んでください。

離職者の補充	1
新規学卒者の採用難	2
操業度（取扱額）の上昇	3
設備・部門の拡充	4
経験者の確保	5
その他	6

（3）平成21年1～3月に中途採用を行った場合の雇用形態別、職種別の充足状況について該当する番号を○で囲んでください。

採用を行わなかった雇用形態及び職種の欄は無記入にしてください。

区 分	雇用形態			職 種							
	正社員等	臨時	パート タイム	管理・ 事務	専門・ 技術	販売	サービス	運輸・ 通信	技能工	単純工	
充 足	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
未充足	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	

Ⅲ 労働者の過不足感

該当する区分の労働者について5月1日現在の状況を記入してください。

なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

区 分		過 剰		適 当	不 足	
		おおいに過剰	やや過剰		やや不足	おおいに不足
43	常用労働者	1	2	3	4	5
44	正社員等	1	2	3	4	5
45	臨時	1	2	3	4	5
46	パートタイム	1	2	3	4	5
47	派遣労働者 ^(注4)	1	2	3	4	5
48	管 理	1	2	3	4	5
49	事 務	1	2	3	4	5
50	専 門・技 術	1	2	3	4	5
51	販 売	1	2	3	4	5
52	サ ー ビ ス	1	2	3	4	5
53	運 輸・通 信	1	2	3	4	5
54	技 能 工	1	2	3	4	5
55	単 純 工	1	2	3	4	5

(注4) 派遣労働者

労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

Ⅳ 雇用調整等の実施状況

期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	1. 貴事業所では下記の措置を実施しましたか。または予定がありますか。なお、該当がない場合には必ず「実施していないまたは予定がない」の9を○で囲んでください。									2. 1. 以外の下記の措置について実施しましたか。または予定がありますか。実施していないまたは予定がない場合には必ず「左記の措置はとらない」の5を○で囲んでください。				
	実施したまたは予定がある									実施したまたは予定がある				
	残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇	実施していないまたは予定がない	操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	実施していないまたは予定がない
56 平成21年1～3月(実績)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
58 平成21年4～6月(予定)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
60 平成21年7～9月(予定)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5

V 平成22年新規学卒者の採用計画等

1 貴事業所では、平成22年新規学卒者^(注5)の採用予定者数は、平成21年新規学卒者^(注6)の採用者に比べてどう変わりますか。学歴別に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

なお、本社等で採用され貴事業所に配属が予定される新規学卒者については貴事業所でわかる範囲で、また本社等だけではなく貴事業所独自の採用もある場合は両方を含めた状況を学歴別にお答えください。

学 歴	増 加		ほ ぼ 同 じ	減 少		21年は採用 しておらず 22年も採用 しない	未 定	本社等で しか回答 できない
	21年は採用 したし22年 も採用する	21年は採用 しなかった が22年は採 用する		21年は採用 したし22年 も採用する	21年は採用 したが22年 は採用しな い			
62 高 校 卒	1	2	3	4	5	6	7	8
63 高 専 ・ 短 大 卒	1	2	3	4	5	6	7	8
64 大 学 卒 (大学院卒を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
65 理 科 系	1	2	3	4	5	6	7	8
66 専修学校卒(注7)	1	2	3	4	5	6	7	8

(注5)「平成22年新規学卒者」とは、平成22年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはば同等の条件で平成22年度に採用する者をいいます。

(注6)「平成21年新規学卒者」とは、平成21年3月卒業者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはば同等の条件で平成21年度に採用した者をいいます。

(注7)「専修学校」とは、学校教育法第82条の2に規定する学校で、通常、専門学校と呼ばれている学校です。例えば、〇〇情報処理専門学校、〇〇デザイン専門学校等が該当します。

2 増加又は減少の主な理由を学歴別に該当する番号を1つまたは2つ選んで○で囲んでください。

学歴		増加の理由								減少の理由										
		経営・営業 状況・新事業への進出	技術革新への対応・研究開発	体制の充実 ・業務部門の増強	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分でなかった	長期的に育成することが必要	その他	経営状態の悪化・事業の縮小	人件費の抑制・要員管理の見直し	再雇用の拡大 ・定年到達後の勤務延長や	前年は新規学卒者の採用が多すぎた	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の採用の拡大	配置転換や出向者の受入れ	派遣・請負等外部人材の受入れ・増加	その他	
67	高校卒	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	68	
69	高专・短大卒	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	70	
71	大学卒 (大学院卒を含む)	文科系	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	72
73		理科系	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	74
75	専修学校卒(注7)	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	76	

ご多忙中ご協力いただきありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出いただきますようお願いいたします。(提出期日5月15日までに必着)

厚生労働省大臣官房統計情報部 雇用統計課労働経済第二係 電話 03 (5253) 1111 内線 7614・7624